

2023年3月29日

沖縄県知事
玉城 康裕殿

The Informed-Public Project 代表 河村 雅美

新型コロナウイルス感染症のデータや情報に対する沖縄県の認識について
(意見書)

日々の新型コロナウイルス感染症対策の取組みについて、感謝申し上げます。

The Informed-Public Project (IPP) は、新型コロナウイルス感染症対策の政策検証を行ってきました。その立場から県知事にこの手紙を書いています。

この度 IPP は、「新型コロナウイルス感染症のデータや情報に対する沖縄県の認識について (意見書)」を提出いたします。

沖縄県は 2023 年 3 月 10 日、75 人の死亡者の把握漏れについて発表し、把握漏れが「県の感染対策に影響した可能性」を否定しました(沖縄タイムス 2023 年 3 月 11 日)。

この県の発言は、沖縄県の感染症のデータや情報についての認識の象徴ではないかと考えます。IPP は、「検証ノート：沖縄県の死亡者とクラスター報告遅延問題」(2023 年 1 月 11 日)で、データの遅延がどのような影響があるかを述べました。今回の把握漏れは結果的にデータの遅延につながっていることから影響した可能性を否定することはできないと考えます。また、把握漏れ、遅延問題は県のデータの信頼度を落とすことになっています。

沖縄県には、データや情報の問題の重要性について、自らの政策をもとに認識していただきたく、意見書では以下の 2 点を軸に意見を述べました。

1 点目は、沖縄県の報告遅れによる不正確な死亡者数によって、専門家が算出した「致死率」により「オミクロンは軽症」言説を構築する一因となったことです。2022 年 1 月のオミクロン株の性質の把握が求められていた時期、実際は 22 人が亡くなっていた時点(1 月 30 日)に 1 人のみの死亡報告で「致死率」を計算したものが全国メディアで「オミクロンシフト」への提言として報道され、「オミクロンは軽症」の言説が流布していきました。「致死率」で

の議論自体も疑問が持たれていますが、県のデータが全国的に影響を与える結果になったと考えられます。把握漏れの75人中、4人はこの1月の死亡者でした。正確なデータの提供の必要性、情報による個人や社会の行動変容の可能性を認識していただきたいと思いません。

2点目は、医療・介護の現場と一般社会が分裂し2つの世界が存在していたことを保健医療部長糸数公氏が国会証言で指摘していますが、沖縄の場合、その2つをつなぐはずの情報が欠落したことにより、現場と社会間にギャップを生じさせたのではないかと、という問題提起です。『沖縄県医療非常事態宣言』(2022年7月21日~9月29日)が発出された7月には102人が亡くなっていますが、7月中に報告されたのは6人のみでした。現場のアンケートや声を拾い、問題提起をしています。

また、今回の把握漏れの75人中、7月は9人、8月は30人、9月は9人と7波に占める人数も少なくありません。

現在、政府は新型コロナウイルスを不可視化しようという試みを進めているようにみえます。しかし、この感染症自体は何も変わっていません。感染症の分類を変えても、公衆衛生で重要とされるタイムリーで正確な情報の重要性は変わらないと考えます。

沖縄県は、島嶼で観光業に依存する、感染症への脆弱性を持つ県です。感染症に強い島となるためには、基本である情報の持つ本質を認識し直し、現状を改善する機会を持つことを強く提言します。

添付文書：

①The Informed-Public Project と Twitter における県民有志による検証 (2)「新型コロナウイルス感染症のデータや情報に対する沖縄県の認識について (意見書)」(2023.3.29)

②「コロナ「第7波」(7月~8月)における県内病院・介護福祉施設の影響調査 第7波では病院も施設もマンパワー不足で逼迫」『沖縄保険医新聞』第310号(2023年1月15日)。

写し送付先：沖縄県保健医療部長 糸数公

沖縄県保健医療部 感染対策統括監 宮里義久

沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議座長 国吉秀樹

この件に関する連絡先:

The Informed-Public Project 代表 河村 雅美: director@ipp.okinawa